

## （一社）島根県情報産業協会 令和8年度事業実施方針

島根県の情報産業は、個々の企業の業態により違いはあるものの、DX投資等があり、引き続き順調な成長を遂げている。県内各産業の動向と比較して、情報産業の成長には特筆すべきものがある。売上額など産業としての規模はまだまだ小さいながらも、すでに農林水産業のそれを超え、各産業分野のなかでも際立った成長をみせている。

DX時代到来が掲げられる今、情報産業は、生産性向上のツールであることはもとより、新たな社会・産業のイノベーションの担い手として、その役割が地域社会のなかでますます増大している。また、地域のDX化推進に関し、DXが経営や地域の運営そのものにかかわるものとなっている。

こうしたなかで、（一社）島根県情報産業協会は、協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層図るため、会員相互交流の機会を設けるとともに、情報関連技術力向上に関する研修を引き続き協会活動の主な柱にして、活動を行っていく。

行政に対する積極的な協力を行うことにより、施策の実施が情報産業界にとり効果的なものとなるように努める。施策提言活動を引き続き実施する。また、ソフト系IT産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保が引き続き大きな課題である。そのため、行政団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。また、本県のIT産業の将来を担う人材育成に資するため、高校生への働きかけについては、RO1から実施しているITクラブ助成の見直しを含め、有効な方法を検討する。

会員相互交流に関しては、そのうち、講演会・交流会や親睦ゴルフ大会は、感染対策に引き続き留意しながら、鋭意取り組む。協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動に取り組んでいく。

令和8年度（2026年度）の人材育成研修については、引き続きオンラインによる研修やeラーニングによる研修を主たる研修方法とする。近年の受講者急増に対応できる予算規模を確保する。研修内容では、地域のDX化推進に関し、総合的なアドバイスが可能なIT人材技術者育成等を引き続き取り組む。

協会に設置している各委員会活動を活発化させ、協会組織運営力向上のため、役員間の情報共有と意見交換に留意し、協会運営の充実を図る。